
食肉科研/行政情報等発信サービス

No.210 2020/2/25

1 令和元年度 新たな加工食品の原料原産地表示制度等に係る表示実態調査結果

2月18日、消費者庁は、原料原産地表示等に対する対応状況及び新たな食品表示制度への移行状況について実態調査結果報告書を公表した。本報告書は、消費者庁の委託を受け、一般社団法人日本農林規格協会が調査事業を実施、取りまとめたもの。その主な内容は次のとおり。

1. 調査概要

日 時 令和元年 7 月 29 日 午前 8 時から約 3 時間

場 所 神奈川県横浜市の食品スーパー

対 象 各商品棚の上から 2 段目の商品 1,514 点

(内訳：国産品 1,349 点、輸入品 165 点)

調査項目

- (1) 加工食品（輸入品を除く。）の原料原産地表示の有無
- (2) 原料原産地表示の根拠法令等
- (3) 新たな原料原産地表示における商品の表示方法
- (4) 食品表示基準に基づく表示（新表示）への移行状況

2. 調査結果

- (1) 調査した加工食品（輸入品を除く。）の原料原産地表示の有無について

商品数 1,349 のうち、「原料原産地表示なし」が 855 (63.4%)、「原料原産地表示あり」が 494 (36.6%)。

- (2) 原料原産地表示がある商品の根拠法令等について

商品数 494 のうち、新たな原料原産地表示に対応したものは 274 (55.5%)。

- (3) 新たな原料原産地表示がある商品の表示方法

商品数 274 のうち、「製造地表示(国別重量順表示)」は 134 (48.9%)、「製造地表示(又は表示)」は 0、「製造地表示(大括り表示)」は 1 (0.7%)、「製造地表示(大括り＋又は表示)」は 4 (1.5%)。

- (4) 食品表示基準に基づく表示（新表示）への移行状況

商品数 1,262 (新旧判別できない 252 商品を除く。)のうち、新表示は 1,065 (84.4%)、旧表示は 197 (15.6%)。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/research/2019/pdf/food_labeling_cms202_200218_02.pdf